

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

11639

学校図書充実事業（小学校）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		小学校費	
	目		学校管理費	
	大事業		小学校管理事業	
中事業		学校図書充実事業（小学校）		

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	H14 ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	教育政策課 中村 保 435-1135
事業実施の根拠法令	学校図書館法、学校図書館図書標準	関連課	学校教育課

## 1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	小学校51校（分校1校を含む）及び義務教育学校1校の図書の充実を図ることで、幅広い人間形成を促進する。		小学校51校（分校1校を含む）及び義務教育学校1校の児童図書整備事業。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	55校分、合計 15,749千円の予算措置を行う。	53校分、合計 15,434千円の予算措置を行う。	小学校51校（分校1校を含む）及び義務教育学校1校の図書の充実を図ることで、幅広い人間形成の促進を図る。	小学校51校（分校1校を含む）及び義務教育学校1校の図書の充実を図ることで、幅広い人間形成の促進を図る。	小学校51校（分校1校を含む）及び義務教育学校1校の図書の充実を図ることで、幅広い人間形成の促進を図る。	

## 2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	15,749	14,962	15,434	15,403	15,366	15,733	15,366	0	15,366	0
伸び率（%）	△8%	△10.9%	△2%	2.9%	△0.4%	2.1%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	1,516	1,356	1,279	1,359	1,359	0	1,359	0
	正規職員以外	418	418	0	16	847	831	831	0	831
	小計	418	418	1,516	1,372	2,126	2,190	2,190	0	2,190
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	15,749	14,962	15,434	15,403	15,366	15,733	15,366	0	15,366	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.19	0.17	0.16	0.17	0.17	0.00	0.17	0.00
	正規職員以外	0.19	0.19	0.00	0.01	0.39	0.38	0.38	0.38	0.00
主な予算内訳	図書購入費 15,366千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
執行率（購入額／予算額）		%	15749	14962	95%	15366	15366	
			15434	15403	99.8%	15366	15733	102.4%
						0%		%
充足率（蔵書冊数／標準冊数）※標準冊数は「学校図書館図書標準」（平成5年文部省設定）に基づく。		%	452760	534031	118%	449800	449800	
			451240	541293	120%	449800	534801	118.9%
						0%		%

#### 4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	成果指標において、全体では100%を超えているものの、学校別に見た場合、100%未満の学校もあり、また、古くなった本は毎年廃棄していくため、予算措置をしないと廃棄分で蔵書数がマイナスとなるので、毎年度の予算措置は必要である。
見直し・改善内容	予算配分の見直しにより、達成率の低い学校の底上げを図る。